

公立大学法人 北九州市立大学

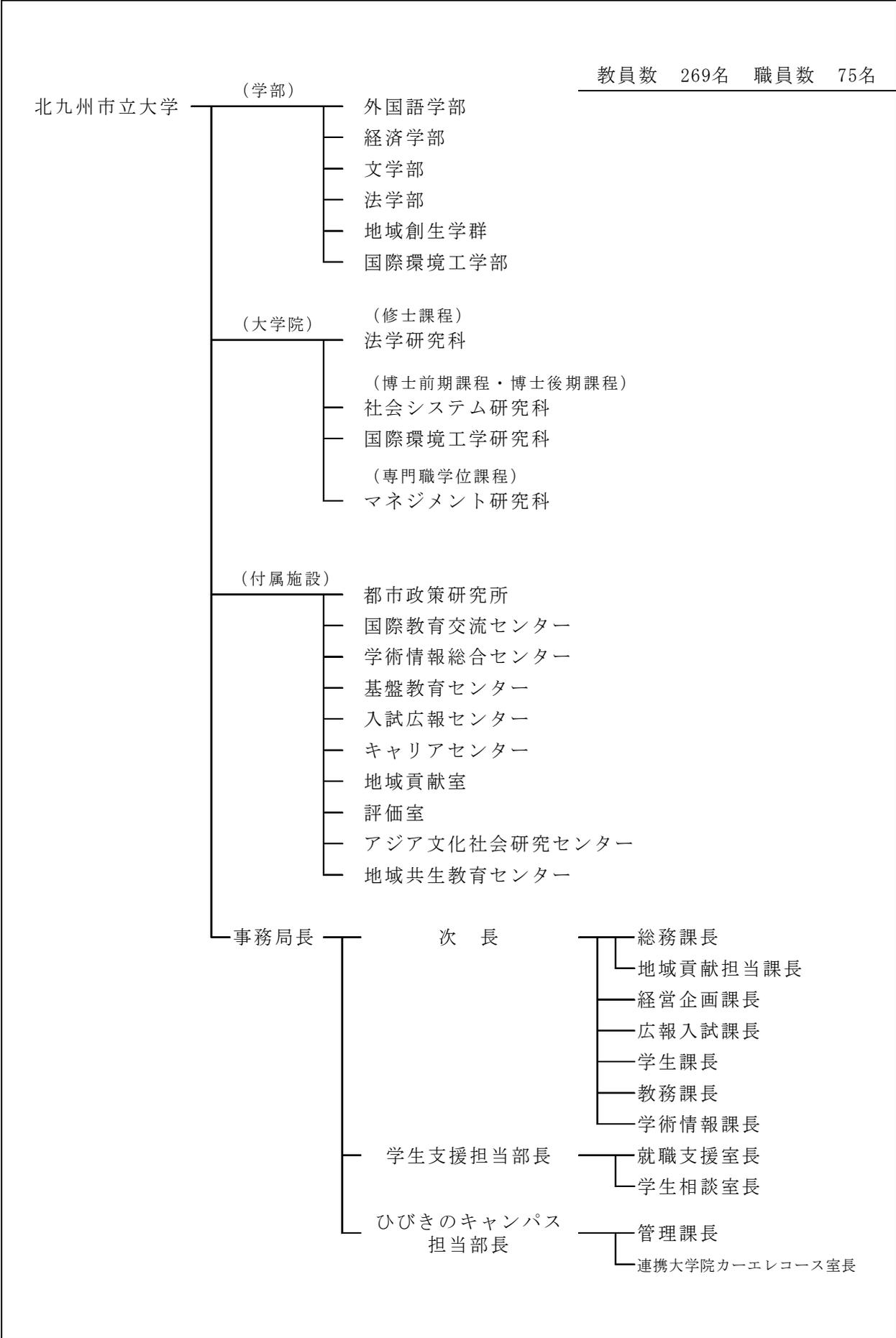
公立大学法人北九州市立大学は、大学を設置し、及び管理することにより、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成を図るとともに、地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点形成の一翼を担っています。

〔設 立〕	平成17年4月1日
〔所 在 地〕	北九州市小倉南区北方四丁目2番1号 Tel 093-964-4004
〔目 的〕	大学を設置し、及び管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献する。
〔事 業〕	北九州市立大学の設置・管理、及びこれに附帯する業務
〔資 本 金〕	17,975,200千円 ＜うち本市出資額 17,975,200千円（100.0%）＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔主 務 官 庁〕	総務省、文部科学省
〔本 市 所 管〕	産業経済局総務政策部学術振興課 (Tel 093-582-2064)

1 法人の組織

(1) 機構図





(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	9人	0人	3人	6人	66歳
職員	344人	60人	182人	102人	47歳

※役員2人は職員にも計上

※本市退職者は、役員2名を除き、法人化に伴い、法人役員・職員になった者

※職員数については、正規の常勤教職員数

(3) 役員名

〔理事長〕 阿南 惟正

〔副理事長〕 矢田 俊文

〔理事〕 重淵 雅敏、宮崎 哲、近藤 倫明、松藤 泰典、石神 勉

〔監事〕 奥村 勝美、清原 雅彦

2 事業の概要等

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- (5) 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

3 主な事業実績（平成21年度）

(1) 組織運営

ア 運営体制等

- 経営に関する重要事項を審議するため、理事長を議長とする役員会、経営審議会をそれぞれ3回開催した。また、教育研究に関する重要事項を審議するため、学長を議長とする教育研究審議会を21回開催した。
- 学長が平成21年5月、全国の公立大学で組織する公立大学協会の会長に選出された（任期2年）。会長として、国立と私立の挟間に埋もれがちな公立大学の存在意義を行政やマスコミに積極的にアピールし、本学のみならず、公立大学全体の運営面においてもリーダーシップを発揮した。

イ 人事制度

- 事務職員研修計画に基づき、新規採用職員等研修、情報セキュリティ研修、普通救命講習、ハラスメント研修、人権啓発研修、マネジメント研究科派遣研修を実施した。

ウ 財務運営

- 知的クラスター創成事業や戦略的創造研究推進事業（CREST）など受託研究事業や、戦略的大学連携事業（連携大学院カーエレクトロニクスコース）や質の高い大学連携推進プログラム（教育 GP）などの補助事業の獲得により、前年度を大幅に上回る231件890,096

千円（H20：209件622,958千円）を獲得した。

- 「大学教育改革支援プログラム（文部科学省）」申請プロジェクトにより4件の申請を行い、うち1件「地域創生を実現する人材育成システム ～地域を復活させる地域創生力開発～」が採択された。
- 科学研究費補助金への申請に向け、情報の収集・周知、教員（科研費補助金審査委員経験者）による申請書類作成等に関する説明会（4回）を開催した。
- 北方キャンパスにおいて、教職員に対して駐車場の有料貸付を行い、学内壁面を利用した有料公告を企業へ貸し出した。
- 計測・分析センターの学外機関等への貸出しを引き続き実施した。

エ 自己点検評価・情報公開

- 評価室（20名）の下に設置した大学評価WG（12名）を中心に自己評価書を作成した。6月に自己評価書を同機構に提出し、7月～9月にかけて書面調査が実施され、10月には21～23日の3日間、同機構の訪問調査を受けた。
- 3月に評価結果が確定し、大学の教育研究等の総合的な状況についての評価である「大学機関別認証評価」では、「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況についての評価である「選択的評価事項に係る評価」では、「目的の達成状況が非常に優れている」との評価を受けた。これは4段階評価の最上位のS評価であり、公立大学では初めてである。
- 北九州市地方独立行政法人評価委員会が実施する平成20年度計画に係る業務実績に関する評価を受け、「全体として年度計画以上の進捗状況であり、中期計画の大部分は枠組みが完了したと考えられる。これらは、理事長、学長の強力なリーダーシップによるものと高く評価できる。」との評価を受けた。評価結果は、教育研究審議会を通じて各部局等へフィードバックした。
- 本学のホームページにおいて、引き続き、経営審議会・教育研究審議会の議事録や中期計画・年度計画、自己点検・評価結果、平成20年度事業に関する財務諸表・事業報告書、記者発表資料等の法人運営に関する情報を掲載し、学外に対する積極的な情報公開を行った。
- 経営審議会、教育研究審議会等大学運営に関する情報や学生・教員等の各種情報を掲載した学報「青嵐」を引き続き発行した（季刊：年4回発行）。
- ひびきのキャンパスにおいて、「産学連携フェア」への出展、セミナーの開催、研究事例集「FOOT STEP」の刊行など研究成果の積極的な発信に努めた。

オ 施設整備

- 留学生談話室や武道館、体育館のシャワー設備など施設の改修や学内低樹木の植栽を行い、良好なキャンパス環境の整備を図った。
- 1、2号館間のキャノピーの延長工事を行うことで、1・2号館間の通行の際の利便性を向上させた。

カ 安全管理

- 新入生に対し、オリエンテーション時に防犯等の安全指導、防犯ブザーの配布、薬物乱用防止について啓発・指導を実施した。
- 基盤教育センターにおいて引き続き、安全教育等に関する教養教育科目「自己管理論」を開講した。
- ひびきのキャンパスでは、オリエンテーション時、全新生生に対し安全研修（実験中の

安全管理や注意事項、心構えなどについて指導。)を実施したほか、ひびきの地区安全防災・環境衛生委員会主催で教員・EA(エンジニアリング・アドバイザー)を対象とした安全研修「学内リスク管理のあり方と実際」を実施した。

キ 人権啓発

- 学外から専門の講師を招き、大学におけるハラスメントの防止や課題について、教職員を対象としたハラスメント研修を実施した。また、学生向けの啓発活動として、新入生オリエンテーションにおいて、本学が作成した啓発冊子「快適なキャンパス環境を創るために・・・NO!セクシュアル・ハラスメント」を配布し周知するとともに、授業(自己管理論)の一環としてハラスメントに関する講義を行った。
- 学外から専門の講師を招き、人権教育の考え方・進め方について、教職員を対象とした人権啓発研修を実施した。また、学生向けの啓発活動として、新入生オリエンテーションにおいて、人権啓発冊子「人権について考える」を配布し、学内の人権意識の涵養に努めた。

(2) 教育

ア 教育の実施体制の整備

- 平成21年度入試から夜間主コースの募集を停止し、この定員152人のうち90人を地域創生学群(夜間特別枠40名)の新設に、残り62人を文系4学部の昼間主コースへ振り替えた。平成21年4月に地域創生学群を開設し、114名の学生を受け入れた。
- 平成21年4月に欠員補充を含め14名の教員を採用した。そのうち、地域創生学群の開設に伴い4名の教員を採用した。

イ 教育内容と成果

- 平成20年2学期に英米学科学生を対象として開始したタコマ・コミュニティカレッジへの派遣留学について、平成21年4月から対象学生を全学部に拡大し、21年度1学期は25名、2学期は英米学科2年生を対象に18名を派遣した。
- カーディフ大学における春季語学研修(日本語教育実習。全学部対象)を実施した(4名参加)。
- 図書館収納スペースの狭隘化対策として、7号館の2部屋を改装して2万冊収容可能な図書保管庫を整備し、約4千冊の図書を収納した。また、図書の紛失・盗難防止の観点から、図書紛失防止装置(貸出の手続きを行わずに図書を持ち出すと警告音を発する装置)を設置した。
- 新入生に対して図書館利用法等について説明する図書館ツアーを引き続き実施し、平成21年度は812人の参加があった。さらに、学生にとって図書館がより親しみやすくなるように、図書館1階に「教職員著作紹介」コーナーを設置し、本の画像と著者による紹介文を図書館のHP上に掲載した。
- 平成21年4月に地域創生学群を開設し、4年一貫演習(14.25人/クラス)と現場実習を特色とする教育を開始した。特に、演習では、実習を通じて得た知見と、講義科目で学習した理論とを有機的に結合して、課題探求能力を養うこととし、社会人を除く学生には、FM KITAQ 番組制作実習、野外活動キャンプ実習、自閉症児療育キャンプ実習、学童保育実習などを実施し、2年次以降に現場実習を行なう際に必要な姿勢、知識や技術を身に付けさせる教育を行った。
- 地域創生学群の学生は、1年次からゼミに所属し、学生個々の学習ポートフォリオを作成し、きめ細かな指導のもと、自らの進路に応じた学習を開始した。
- 平成22年2月に、地域創生学群において、まちづくり、地域活性、福祉、学校等の分野

で活動した学生の成果発表として「地域創生フォーラム」を開催した。フォーラムでは、学生の成果発表のほか、東国原英夫宮崎県知事による基調講演「市民によるまちづくり～どげんかした宮崎県から学ぶ～」が行われた。

ウ 教育方法と学習指導

- 北方キャンパスでは、平成20年度に見直したシラバスの記載内容の徹底を図り、全学部でシラバスをPDF化してHPに掲載した。
- 全学組織であるFD委員会に、事業計画、新任教員研修、全体研修、ピアレビューの4つのワーキング・グループを設置し、各部局のニーズを踏まえ、新任教員研修、「話し方」研修、「全学ピアレビュー報告会」などのFDを実施した。
- 全学部学科でピアレビューを実施した。さらに、FD委員会主催で「全学ピアレビュー報告会」を開催した。同報告会では、5人の教員が各々のピアレビューについて報告し、ピアレビューの手法などについて意見交換を行った。

- TA等を次のとおり配置し、授業、実験・演習等への支援を行った。

<北方キャンパス> TA (ティーチング・アシスタント) 10名

RA (リサーチ・アシスタント) 3名

SA (スチューデント・アシスタント) 9名

<ひびきのキャンパス>TA 213名

EA (エンジニアリング・アドバイザー) 33名

- 教育開発支援室において教育改善を進めるため、各部局で保有する教育に関する情報(学生成績情報、入試情報、授業アンケートに関する情報など)を収集し、一元的な蓄積に着手した。また、各学部における成績評価分布を作成、各学部へ送付し、各学部における自己点検結果をまとめた。

平成21年度卒業生に対し、本学の教育に関するアンケートを実施し報告書を作成した。また、前年度のアンケート結果について各学部で自己点検結果をまとめた。また、科目ごとの授業アンケート結果を整理し、授業アンケート報告書を作成、学生に公開した。その他、教員アンケートや成績優秀者表彰を実施した。

さらに、北方・ひびきの両キャンパス共通のポータルサイトの構築、教員ポータルサイトからのシラバスの入力及び学生の履修登録のシステム構築など、ICT教育支援システムの構築に向けて、学術情報総合センターと協働して積極的に活動した。

エ 広報・優秀な学生の確保

- 平成21年度入試広報計画に基づき、教職員が一体となってオープンキャンパス、進路指導担当者懇談会、出張講義、進学ガイダンスなどの活動を行った。結果、一般選抜志願倍率が7.1倍となった。
- 平成21年度に入試センターを入試広報センターに改組し、入試結果を踏まえた戦略的な入試広報体制を構築した。平成21年度は、平成21年度入試結果を踏まえ、お迎え企画の充実やお出かけ企画の厳選を特色とする入試広報計画を策定し、また、各学部がそれぞれ行っていた高校訪問の窓口一本化や進学ガイダンスの対象地区を絞り、出張ガイダンスにおいては新たに宮崎でのガイダンスを実施した。
- 平成22年度入試における地域創生学群のA0入試では募集人員15名に対し91名の志願者があり、志願倍率は、6.1倍(平成21年度入試:10.3倍)であった。合格者は23名。
- 優秀な学生の確保及び入学時の学費負担の軽減を図るため、一般選抜入試成績の上位者に対して入学金を減免するスカラシップ入試制度を導入した。
- 平成20年秋からの雇用情勢の悪化を受けて、学資負担者の経済事情により高校生が大学

進学を断念することのないよう、入学金の納付を2年間猶予する措置を平成21年度入学から導入した。平成22年度入学では、それまで一般選抜試験の合格者のみが対象であったものを、推薦入試の合格者まで拡大した。

- 平成21年4月に社会人等の多様な学びのニーズに対応する地域創生学群を開設した。同学群においては、①昼夜間開講と夜間特別枠の設定、②長期履修学生制度の導入によって社会人が学びやすい環境を整備した。
- マネジメント研究科では、授業時間帯の配慮、都心部に設置するサテライトキャンパスでの講義実施、長期履修学生制度の導入により、社会人を積極的に受け入れた。

オ 生活支援・就職支援

- 北方キャンパスにおいて1～3年生を対象に早期支援システムを継続実施し、さまざまな問題を抱える学生を早期に発見し、支援を行った。
- 薬物乱用防止・飲酒運転撲滅に関するキャッチコピーを学生から募集し、優秀者を表彰するとともに、最優秀者のキャッチコピーを使用したポスターを作成し、学内及び地域の施設（周辺の飲食店など）に配布した。
- 平成21年4月インフルエンザを含む感染症の集団感染防止の観点から、感染した学生からの報告に対して出席停止の指示を行い、その期間の授業は欠席しても出席扱いにする制度を新たに設けた。さらに、平成21年9月に学長を本部長とする「インフルエンザ対策本部」を設置した。同対策本部から「新型インフルエンザに対する対応について」（対策本部長通知）を計7回発し、局面に応じて迅速に、学内に新型インフルエンザへの対応を示した。
- 平成21年度から、早期支援システム対象者で、1年生終了時点の単位修得数が25単位以下の学生及びその保証人に対し、修学状況を伝える通知を送付した。
- ひびきのキャンパスでは、各学科で学修指導を担当する教員を学年毎に数名ずつ配置し、学修指導や生活指導にあたった。また、出席状況が悪い学生に対しては、学科の必修科目の教員が該当学生を把握し、学年担当教員が面談のうえ指導を行った。
- サークルやボランティア活動等の自主活動への支援として①学生団体等との意見交換の実施、②サークル活動やゼミ活動に対する各種助成の実施、③スポーツフェスタの開催、④学生表彰の実施、などの取組を行った。
- 国際環境工学部における平成21年度の大学院進学率は、前年度を上回った。
(20年度…43.4% 21年度…56.7%)
- 学内外の各種インターンシップを引き続き実施した。また、企業インターンシップの充実を図るため、新たな受入企業を開拓し、平成21年度に新たに14社が受入を開始した。
(株式会社サンキュードラッグ、株式会社リクルートなど)
インターンシップ参加者（学内インターンシップ含む。） 305名
- キャリアセンターと各学部が連携し、学生の進路把握に努め、平成21年度の進路把握率は96.1%（平成20年度：95.6%）となった。
- 就職ガイダンス、就活対策セミナー等の就職・キャリア支援事業を実施した。
- 平成21年度は、厳しい雇用情勢であったことから、6月以降における未内定4年生に対して、「合同企業面談会 in 北九大」などの就職支援事業を行った。
また、就職先が決まっていない学部4年生で、学則に定める卒業要件を満たし、かつ平成22年度も引き続き就職活動を行う意思がある者に対し、1年間の卒業延期を認める制度（卒業延期特例措置）を導入した。
- これらの取組の結果、平成21年度の就職決定率は91.8%となった。景気低迷などの影響

により、平成20年度の93.8%と比較して、2.0ポイントマイナスとなった。

(3) 研究

ア 重点研究分野等

- 引き続き、「DDS 粒子のナノ界面と鳥インフルエンザワクチン等への応用」の研究（平成20年度、戦略的創造研究推進事業（CREST）に採択）を推進した（平成20～25年度、総額約223,000千円）。
- 世界の環境首都への貢献を目的とした研究・技術開発として、「環境モデル都市支援プロジェクト」に取り組んだ。（①北九州型消火システムの開発、②アジアの低炭素化、③有価廃棄物からのレアメタル回収システムの開発、④新エネルギーの開拓と従来型エネルギーの効率的利用、⑤北九州市立大学型200年住宅の開発・普及）
- 産業技術シーズの開発・事業化を目指す「技術開発センター群」事業を引き続き推進し、5つの技術開発センターが活動した。（①地域エネルギー環境開発センター、②集積システム設計環境研究センター、③国際連携環境研究センター、④アクア研究センター、⑤環境・消防技術開発センター）
- 6月に都市政策研究所において「人口減少社会の関門地域」をテーマに、下関市立大学との「関門地域共同研究会成果報告会」を開催した。また、平成21年度は「若年者雇用問題」をテーマに、下関市立大学との共同研究を実施した。
- アジアの大学との科学技術共同研究開発助成金により、国際研究プロジェクトを推進した。同助成金については、大連理工大学との共同による「環境モデル都市構築のための建築分野の省エネルギー対策戦略整備とアジア都市への適応」など、4件3,760千円を獲得した。
- 海外連携プロジェクト助成共同研究開発助成事業により、国際研究プロジェクトを推進した。同事業については、クランフィールド大学との共同による「環境観測用ロボットの開発」など、5件5,500千円を獲得した。
- 平成21年4月、連携大学院カーエレクトロニクスコースを開設した。自動車関連業界の協力を得て、第一線のエンジニアを特別講師として招聘するほか、企業との共同研究を基に「研究インターンシップ」を実施するなど、企業との連携を強化し、次世代を担うリーダーとしての実践力を有する高度専門人材の育成に取り組んだ。

イ 研究の実施体制の整備

- FAIS（(財)北九州産業学術推進機構）、他大学、地元企業との連携のもと「知的クラスター創成事業第2期」を引続き実施した。「バックスラッシュモデルに基づく組込みシステム開発技術の研究」など7つのテーマで研究を実施し、研究成果の創出を図った。
- 学研都市内に所在する教育・研究機関、本学との受託研究・共同研究を行う研究機関等に対して「計測分析センター」「加工センター」を引き続き開放した。
 - <H21年度 計測・分析センターの外部利用実績>3機関、141件
 - <H21年度 加工センターの外部委託加工実績>1機関、8件
- 平成20年度に北方キャンパスに導入したサバティカル制度を、ひびきのキャンパスにおいても適用を開始し、北方キャンパス教員1名（外国語学部）、ひびきのキャンパス教員1名が平成22年度のサバティカル取得資格者として選考された。また、平成20年度に選考された北方キャンパス教員1名（外国語学部）が平成21年度にサバティカルを取得した。
- 北方サロンを継続して実施した（10回、参加者：204名）。平成21年度は、スピーカーとしてひびきのキャンパスの教員が参加するなど、同サロンの活性化を図った。
- 研究者名簿を更新したうえでホームページに掲載した。さらに、各教員の情報交換・相

互理解によるネットワークづくりと研究の高度化、外部からの教員検索の利便を図るため、教員活動報告書と連動した研究者情報データベースを作成し、HP上に公開した。

ウ 研究評価と成果の管理

- 新たな教員評価制度に基づき、北方キャンパスの全教員分の「教員活動報告書」及び教員評価結果の総括をHP上に公開した。
- FAISが設置する北九州TLOを通じて20件の特許を出願した。

(4) 社会貢献

ア 教育機関との連携

- 北九州市・下関市内の6大学で構成される「大学コンソーシアム関門」において、8月から単位互換制度による共同授業を開始した。
- 地域創生学群・国際環境工学部が小倉高校の「スーパーサイエンスハイスクール」事業に協力した。

<地域創生学群>

FM KITAQと本学で展開している番組制作実習の高校生版に小倉高校の2年生10名が参加。本学の学生たちは、高校生の企画立案にアドバイスしたり、チーム力を高めるゲームを運営したりとサポートを行った。

<国際環境工学部>

8月の2日間、全学科の教員が「環境保全・公害解決に役立つ微生物～バクテリアによる汚濁物質の分解と資源循環～」など8のテーマで授業を行った。

- 4月に市教育委員会と連携協力に関する協定を締結した。この協定に基づく「学生ボランティア事業」を行い、地域創生学群学生を市内の小中学校等へボランティアとして派遣した。
- (独)科学技術振興機構の補助事業で市教育委員会が受託した「理科支援員等配置事業」に、国際環境工学部の教員10人が登録した。平成21年度は、市内4小学校に派遣し、「電磁石の性質」や「水よう液の性質」などについて授業を行った。
- 本学の環境に関する研究成果を小・中学校や高等学校の環境教育に活用できるよう、環境問題事例研究等の研究成果をCDやDVDなどのデジタル教材として作成し、配布した。

イ 地域社会との連携

- 市民向け公開講座を9講座実施した。
- 地域貢献室を中心に各種地域貢献活動に積極的に取り組んだ結果、日経グローバルが行った全国の大学の地域貢献度調査において第2位となった。
- 小倉サテライトキャンパスにおいて、地域の中小企業を対象とした中小企業大学校との連携講座「経営者のためのスキルアップコース」を開催した。
- 9月に、KPEC(公益財団法人北九州活性化協議会)との共催により、ひびきの地区に立地する企業のエンジニア等を対象として『MBA in ひびきの 2009』を開催し、3日間にわたりマネジメント研究科の教員がマネジメントやマーケティング戦略等の講義を行った。3日間のプログラムに加え、グーグル株式会社村上名誉会長による特別講義を実施した。
- 引き続き図書館の市民開放を行った。教室、体育館、グラウンドについても、空き状況に応じて希望する団体等の利用に供した。
- 学長が「関門航路周辺海域における土砂処分場計画」策定に係る技術専門委員会委員長、福岡空港調査委員会副委員長を務めたほか、多くの教員が国及び自治体の審議会・委員会委員に就任し、政策形成面で貢献した。
- 「コラボラキャンパスネットワーク」に新たなNPO法人を加え、ハロハロカフェや菜園

活動、ミニプレーパーク等を引き続き実施した。

- 地域からのボランティア要請等の窓口となる「地域共生教育センター」の設置に向けた準備室を設け、平成22年4月に「地域共生教育センター」を設置した。

ウ 国際交流の推進

- アクア研究センターでは、KITA（（財）北九州国際技術協力協会）と協力し、海外の環境人材育成のための研修を行った。
- 文部科学省の「戦略的環境リーダー育成拠点形成」事業に本学の戦略的水・資源循環リーダー育成が採択され、JICA 長期研修プログラム等を活用し、アジア諸国等から、教育・研究者、技術者を、大学院に受け入れ、開発途上国における環境問題の解決に向けた「環境リーダー」としての人材育成を図った。
- 受入留学生に対して国民健康保険料補助、授業料の減免措置、北方キャンパスにおける交換留学生宿舍借上げ、日本文化研修バスハイク、チューターによる学習支援や学生生活相談、などの支援を実施した。
- 北九州学術研究都市高度専門留学生育成プログラムにより、国際環境工学研究科博士前期課程に5名（中国）の国費留学生を迎え、環境分野の実践的教育、日本語研修を実施。
- 8月から仁川大学校への交換留学派遣を開始した（2名交換）。
- 北京語言大学への語学研修派遣を春季休業期間中に実施し、8名（中国学科7名、国際関係学科1名）の学生が参加した。派遣学生に対しては、派遣先大学での履修状況に応じて単位認定を行った。
- 国際環境工学部において、7月にベトナムのハノイ建設大学と、8月にハノイ科学大学と学部間の学術交流協定を締結した。
- 技術開発センター群を中心に、30名（中国25名、イギリス1名、台湾1名、パキスタン1名、ウクライナ1名、タイ1名）の外国人研究員を受け入れた。
- 北方キャンパスにおいては、国際教育交流センターを中心として、地域ボランティア団体（「フォーラムこくら南」）と連携し、留学生対象に、イベントへの参加補助、新入生歓迎会や日本文化体験（バスハイク）等を実施した。また、ボランティア団体や地域自治会、小学校、市民センター等の活動に留学生を派遣し交流を図るとともに、地域の国際化に貢献した。
- ひびきのキャンパスにおいては、地域ボランティア団体（「ボランティアひびきの」）主催により、留学生を対象とした新入生歓迎会、日中食の交流会、焼肉会、煎茶の会、バスハイク等のイベントを開催した。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
出 資 金 の 状 況	17,975,200	17,975,200
交 付 金 等	2,254,939	2,128,644
委 託 料	4,021	21,558
貸 付 金 残 高	0	0
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	256,117	211,538

5 資産・収支の状況（平成21年度決算）

(1) 貸借対照表

平成22年3月31日現在（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	18,823,734	固 定 負 債	3,484,561
(有形固定資産)	(18,744,719)	資産見返負債	3,226,544
土 地	5,802,500	リース債務	258,017
建 物	9,665,097		
構 築 物	197,445	流 動 負 債	737,432
工 具 器 具 備 品	688,347	運営費交付金債務	64,763
図 書	2,379,297	寄 附 金 債 務	72,171
美 術 品 ・ 収 蔵 品	8,300	未 払 金 等	505,835
車 両 運 搬 具	3,730	未 払 費 用	25,571
(無形固定資産)	(79,014)	未 払 消 費 税 等	7,269
ソ フ ト ウ ェ ア	72,920	前 受 金 等	710
その他の無形固定資産	6,094	預り科学研究費補助金等	4,567
		預 り 金 等	56,540
流 動 資 産	1,417,069	負 債 合 計	4,221,994
現 金 及 び 預 金	1,288,309	純 資 産 の 部	
未 収 学 生 納 付 金 収 入	2,820	資 本 金	17,975,200
そ の 他 未 収 入 金	114,096	資 本 剰 余 金	▲2,740,979
前 払 費 用	8,549	利 益 剰 余 金	784,588
立 替 金	396		
仮 払 金	2,897	純 資 産 合 計	16,018,809
資 産 合 計	20,240,803	負 債 純 資 産 合 計	20,240,803

(2) 損益計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 (単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	
経 常 費 用		
業 務 費	6,172,883	
一 般 管 理 費	787,793	
財 務 費 用	4,079	6,964,756
経 常 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益	2,000,140	
授 業 料 収 益	3,150,313	
入 学 金 収 益	636,431	
検 定 料 収 益	138,444	
受 託 研 究 等 収 益	504,179	
受 託 事 業 等 収 益	44,013	
寄 附 金 収 益	26,215	
補 助 金 等 収 益	191,993	
施 設 費 収 益	25,961	
資 産 見 返 負 債 戻 入	194,296	
財 務 収 益	906	
雑 益	82,889	6,995,786
経 常 利 益		31,029
当 期 純 利 益		31,029
目 的 積 立 金 取 崩 額		62,094
当 期 総 利 益		93,124